

中小企業のインボイス制度への 円滑な対応に向けて

令和5年2月

中小企業庁

中小企業の円滑なインボイス制度への対応に向けた取組

- 免税事業者である中小企業がインボイス制度に円滑に対応するため、令和4年度第二次補正予算等を活用し、支援体制を整備。
- 具体的には、商工会・商工会議所等の相談体制を充実化し、仮に課税転換を選択する場合には、IT導入補助金による負担軽減、小規模事業者持続化補助金による販路開拓等の支援を実施。加えて、課税転換しないことを選択した免税事業者についても、取引上の影響を軽減すべく、独禁法や下請法等を通じた取組を行っていく。

取組①：制度の理解促進と相談体制強化

- 令和4年度補正予算において、商工会・商工会議所、よろず支援拠点等の支援体制を強化。制度の周知・広報とともに、免税事業者(主にBtoB取引)からのインボイス制度に関連する相談等に対応できる十分な体制を確保。

免税

取組④：免税事業者に関する取引実態の把握

- 独禁法や下請法等に関するQ&Aを公表済み。
- 書面調査や、下請Gメンのヒアリングによる状況把握。
- 令和4年補正予算においても、制度導入にかかる取引実態調査を実施。

課税転換

取組②：ITツールの導入促進(事務負担軽減)

- インボイス対応のための会計ソフト等の導入を支援(専門家によるサポート費用も対象)。
- 令和4年度補正予算において、補助下限(5万円)を撤廃し、比較的安価な会計ソフト等も補助対象に追加(1月20日公募回からスタート)。さらに補助対象も拡大。

課税転換

取組③：課税転換に伴う販路開拓支援

- 販路開拓等の取組を支援する持続化補助金について、令和4年度補正において、課税転換を選択する免税事業者に対して、賃上げ枠等全ての枠で補助上限を50万円上乘せ。
- 税理士への相談等に係る費用も補助対象。

(1) 中小企業向け相談体制の強化（支援機関の体制強化）

- 中小企業への経営支援は、よろず支援拠点及び全国各地の商工会・商工会議所等の各支援機関が中心となって実施。
- 今後、インボイス等の相談が急増することを見込み、令和4年度第二次補正予算を活用し、支援機関における経営相談体制を抜本的に強化。個別相談、セミナー開催、等により手厚い支援を実施。

	よろず支援拠点	商工会議所	商工会
			
現在の支援員による 相談件数 ※カッコ内は現在の支援員数	約32万件 (約600人)	約186万件 (約3,400人)	約312万件 (約4,100人)

R4 補正による強化概要

追加の相談員による 相談件数(想定) ^{※1, ※2}	約18万件	約8万件	約40万件
セミナー実施回数 (想定) ^{※1}	約900回	約1,000回	約1,300回

※1 インボイスに関する相談に加え、新型コロナ、物価高など様々な事業環境変化に関する相談・セミナー含む。

※2 常勤、スポットなど様々な形で相談員等を確保し、現場での相談対応を実施。

(2) 事務負担の軽減 (IT導入補助金)

【生産性革命推進事業(令和4年度補正2,000億円)の内数】

- IT導入補助金において、インボイス対応に必要なITツール(会計ソフト、受発注ソフト等)の導入を支援。インボイス対応用の安価なITツール導入も補助対象とするため、補助下限額を撤廃(従来の補助下限額は5万円)。本措置は、令和5年1月20日からの公募回から適用。
- また、現行制度では、補助事業者は中小企業等に限定しているところ、中小企業等のインボイス対応のためのITツールを大企業が提供する場合も補助対象とする。

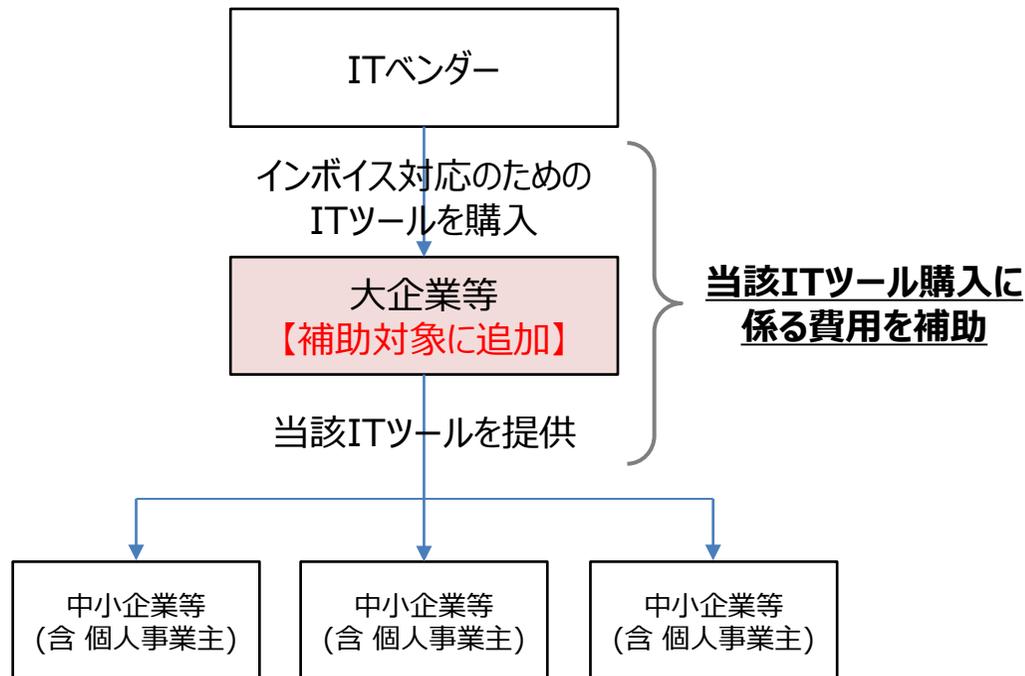
【補助下限額の撤廃】

類型名	デジタル化基盤導入類型			
	ITツール(会計・受発注・決済・ECソフト)		PC等	レジ等
補助額	~50万円以下 ※補助下限額撤廃	50万円超~350万円	~10万円	~20万円
補助率	3/4以内	2/3以内	1/2以内	
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(最大2年分)、ハードウェア購入費、導入関連費(ソフトウェアの更新等保守サポート費含む)			

インボイス対応に必要なITツールの補助下限額を撤廃。
(第19次締切回(令和5年1月20日~2月16日申請受付)から適用。)

【補助対象の拡大】

【例】大企業Aが、発注・支払等を電子的に行うITツールを購入し、Aが費用負担した上で当該ITツールを中小企業等である取引相手Bに利用させる。この場合、AのITツール購入に係る費用を補助支援。



(3) 販路開拓支援（小規模事業者持続化補助金）

【生産性革命推進事業（令和4年度補正 2,000億円）の内数】

- 小規模事業者が、変化する経営環境の中で持続的に事業を発展させていくために、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援。
- 特に、免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者に対して、令和4年度補正では、補助上限額を一律50万円引上げ。（令和5年3月（第12回公募）以降、導入予定）
- 本補助金は、販路開拓等の取組の中で、インボイス制度やその申請等について税理士等へ複数回相談する経費も含めることも可能。

<令和4年度補正における補助上限額の引上げ>

	通常枠	賃金引上枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠
インボイス発行事業者	100万円	250万円	250万円	250万円	250万円
上記以外の申請者	50万円	200万円	200万円	200万円	200万円

免税事業者からインボイス発行事業者に転換する事業者には、補助上限額を一律50万円上乗せ

<制度概要>

- [対象]** 小規模事業者等（※系統出荷による収入のみである個人農業・林業・水産業者、農事組合法人は対象外）
- [補助率]** 2/3（賃金引上枠のうち赤字事業者は3/4）
- [補助対象経費]** 税理士への相談費用、機械装置の導入、広報費、展示会出展費、開発費、委託費 等

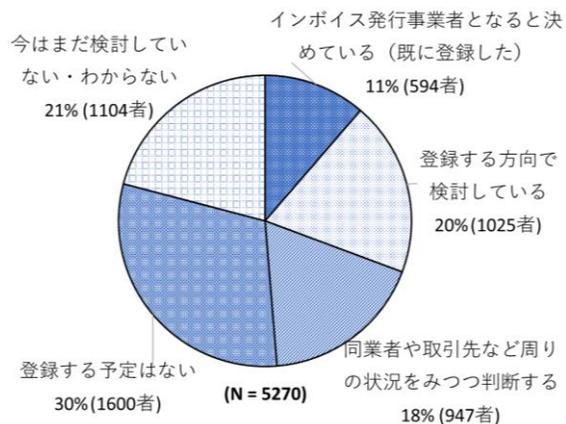
(4) 課税転換しない免税事業者への取引上の配慮

- 課税転換しないと選択した免税事業者についても、取引上の影響を軽減できるよう、取組を行っていく。具体的には、
 - ✓ 財務省、公正取引委員会、経済産業省、国交省が連名で、独禁法や下請法等に関するQ&Aを作成し、公表。
 - ✓ 書面調査や下請Gメンヒアリングによって実態把握を実施。書面調査の結果では、取引先からインボイス発行事業者としての登録を求められている事業者は、回答事業者全体の約5%。
 - ✓ 今後も継続して、取引実態把握を実施していく。

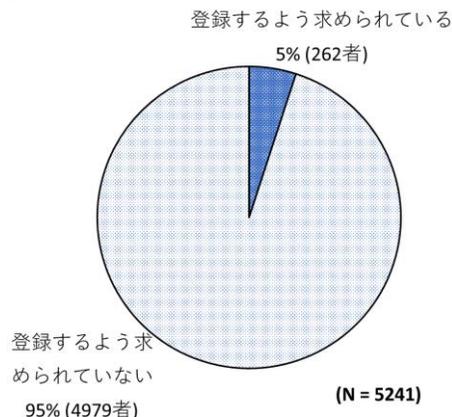
書面調査結果

約5,300者の免税事業者に対して、インボイス制度に係る取引実態について書面調査を実施したところ、回答は以下の通り（調査期間：令和4年9月9日～9月30日）。

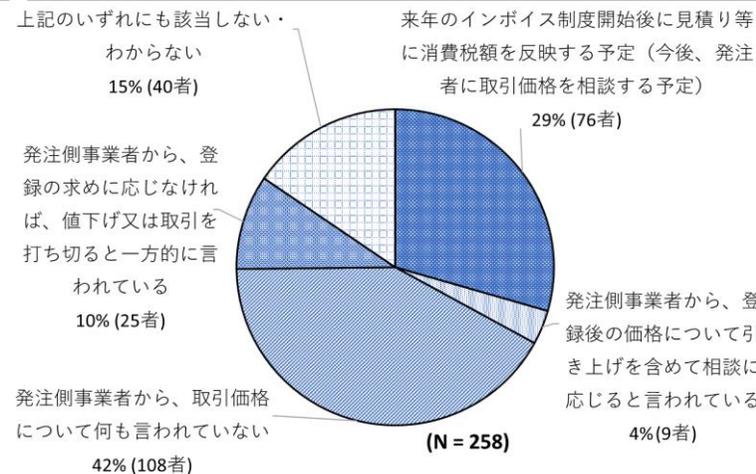
A) インボイス制度の導入に伴い、インボイス発行事業者（課税事業者）として登録する予定はありますか。



B) 現時点で、発注側の事業者からインボイス発行事業者としての登録を求められていますか。



C) 発注側事業者との取引価格について、最も当てはまるものを選択してください。 ※問Bで「登録するよう求められている」と回答した事業者への設問



インボイス制度への対応に関するQ & Aについて（概要）

インボイス制度に関し、免税事業者やその取引先の対応について考え方を明らかにし、制度への理解を深め、必要な対応をご検討いただく際にご活用いただくことを目的として作成したものです。

インボイス制度で何が変わるのか

Q1 インボイス制度が実施されて、何が変わりますか？

課税事業者がインボイス発行事業者の登録を受けることで、インボイスを発行できるようになります。インボイスには消費税額等が記載されるため、その転嫁がしやすくなる面もあると考えられます。事業者は請求書等の記載事項やシステムの改修等への対応が必要となる場合があるところ、改正電子帳簿保存法の活用を図るほか、デジタル化の推進のための専門家派遣やITの導入支援を行います。

免税事業者への影響

Q2 免税事業者であり続けた場合、必ず取引に影響が生じるのですか？

売上先が、以下のどちらかに該当する場合は、取引への影響は生じないと考えられます。

- ① 売上先が消費者又は免税事業者である場合
 - ② 売上先の事業者が簡易課税制度を適用している場合
- そのほか、消費税が非課税とされるサービス等を提供している事業者に対して、そのサービス等のために必要な物品を販売している場合なども、取引への影響は生じないと考えられます。

Q3 売上先がQ2のいずれにも当てはまらない場合、免税事業者の取引にはどのような影響が生じますか？

免税事業者の取引への影響に配慮して経過措置が設けられており、インボイス制度の実施後6年間は、仕入税額控除が可能とされています。なお、売上先の意向で取引条件が見直される場合、その方法や内容によっては、売上先は独占禁止法・下請法・建設業法により問題となる可能性があります(Q7参照)。

Q4 免税事業者が課税事業者を選択した場合、何が必要になりますか？

課税事業者を選択した場合、消費税の申告・納税等が必要になりますが、課税売上高が5,000万円以下の事業者は簡易課税制度を適用でき、その場合は仕入れの際にインボイスを受け取り、保存する必要はありません。

課税事業者の留意点

Q5 課税事業者は、免税事業者からの仕入れについて、どのようなことに留意すればいいですか？

簡易課税制度を適用している場合は、インボイスを保存しなくても仕入税額控除ができるため、仕入先との関係では留意する必要はありません。簡易課税制度を適用していない場合も、取引への影響に配慮して経過措置が設けられており、免税事業者からの仕入れについても、制度実施後3年間は消費税相当額の8割、その後の3年間は5割を仕入税額控除が可能とされています。また、消費税の性質上、免税事業者も自らの仕入れに係る消費税を負担しており、その分は免税事業者の取引価格に織り込まれる必要があることにも、ご注意ください。

Q6 課税事業者が、新たな相手から仕入れを行う場合、どのようなことに留意すればいいですか？

簡易課税制度を適用している場合は、インボイスを保存しなくても仕入税額控除ができるため、仕入先との関係では留意する必要はありません。また、簡易課税制度を適用していない場合は、取引条件を設定するに当たり、相手がインボイス発行事業者かを確認する必要があります。免税事業者から仕入れを行う場合は、設定する取引価格が免税事業者を前提としたものであることを、互いに理解しておく必要もあると考えられます。

独占禁止法等において問題となる行為

Q7

仕入先である免税事業者との取引について、インボイス制度の実施を契機として取引条件を見直すことを検討していますが、独占禁止法などの上ではどのような行為が問題となりますか？

1 取引対価の引下げ

取引上優越した地位にある事業者(買手)が、免税事業者との取引において、仕入税額控除できないことを理由に取引価格の引下げを要請し、再交渉において、双方納得の上で取引価格を設定すれば、結果的に取引価格が引き下げられたとしても、独占禁止法上問題となるものではありません。しかし、再交渉が形式的なものにすぎず、仕入側の事業者(買手)の都合のみで著しく低い価格を設定し、免税事業者が負担していた消費税額も払えないような価格を設定した場合には、優越的地位の濫用として、独占禁止法上問題となります。

2 商品・役務の成果物の受領拒否等

取引上の地位が相手方に優越している事業者(買手)が、仕入先から商品を購入する契約をした後において、仕入先がインボイス発行事業者でないことを理由に商品の受領を拒否することは、優越的地位の濫用として問題となります。

3 協賛金等の負担の要請等

取引上優越した地位にある事業者(買手)が、インボイス制度の実施を契機として、免税事業者である仕入先に対し、取引価格の据置きを受け入れる代わりに、取引の相手方に別途、協賛金、販売促進費等の名目で金銭の負担を要請することは、当該協賛金等の負担額及びその算出根拠等について、仕入先との間で明確になっておらず、仕入先にあらかじめ計算できない不利益を与えることとなる場合などには、優越的地位の濫用として問題となります。

4 購入・利用強制

取引上優越した地位にある事業者(買手)が、インボイス制度の実施を契機として、免税事業者である仕入先に対し、取引価格の据置きを受け入れる代わりに、当該取引に係る商品・役務以外の商品・役務の購入を要請することは、仕入先が事業遂行上必要としない商品・役務であり、又はその購入を希望していないときであったとしても、優越的地位の濫用として問題となります。

5 取引の停止

事業者がどの事業者と取引するかは基本的に自由ですが、取引上の地位が相手方に優越している事業者(買手)が、インボイス制度の実施を契機として、免税事業者である仕入先に対して、一方的に、免税事業者が負担していた消費税額も払えないような価格など著しく低い取引価格を設定し、不当に不利益を与えることとなる場合であって、これに応じない相手方との取引を停止した場合には、独占禁止法上問題となるおそれがあります。

6 登録事業者となるような恣意等

課税事業者が、インボイスに対応するために、取引先の免税事業者に対し、課税事業者になるよう要請すること自体は、独占禁止法上問題となるものではありませんが、それにとどまらず、課税事業者にならなければ、取引価格を引き下げるとか、それにも応じなければ取引を打ち切ることにするなどと一方的に通告することは、独占禁止法上又は下請法上、問題となるおそれがあります。また、課税事業者となるに際し、例えば、消費税の適正な転嫁分の取引価格への反映の必要性について、価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置く場合についても同様です。

※ 上記において、独占禁止法上問題となるのは、行為者の地位が相手方に優越していること、また、免税事業者が今後の取引に与える影響等を懸念して、行為者による要請等を受け入れざるを得ないことが前提となります。

(参考) インボイス制度支援策のリーフレット

こちらに掲載しております。中小企業庁HP https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r4/r4_invoice.pdf

＜令和4年度第2次補正予算等＞（令和4年12月時点版） インボイス制度への対応に 取り組む皆様へ 各種支援策のご案内 /

インボイス制度について詳しく知りたい方は国税庁ホームページの「インボイス制度特設サイト」をご覧ください。
制度解説動画、インボイスコールセンター等をご案内しております。

特設サイト 

インボイス制度に関する相談窓口

✓ 商工会・商工会議所及びよろず支援拠点等による経営相談対応・専門家派遣・講習会の開催等を実施しています
(中小企業119を通じた専門家派遣も受けられます)

よろず支援拠点 

課税事業者を選択する皆様

デジタル化によるインボイス対応にかかると事務負担の軽減

- ✓ IT導入補助金により、ITツール（一部ハードウェアも含む）の導入費用等を幅広く支援します
- ✓ みらデジにより、インボイス対応も含めた自社のデジタル化状況や経営課題を見える化します

課税転換に伴う販路開拓支援

- ✓ 小規模事業者持続化補助金により税理士等への相談費用も含めた販路開拓等の支援をします

詳細は裏面へ

本紙は「令和4年度第2次補正予算事業」の制度概要をご紹介します。準備が整い次第公募を開始しますので、現在の公募情報はホームページでご確認ください。

経済産業省  中小企業庁 

チラシのダウンロードはこちら

免税事業者を維持する皆様

免税事業者についての取引上の懸念への取組み

- ✓ 免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&Aを公表しているほか、実態把握のための書面調査等を実施しています
- ✓ 取引上のお悩みは下請法及び建設業法並びに優越的地位の濫用規制に係る相談窓口(以下Q&A末尾参照)または下請かけこみ寺にご相談ください

Q&A  下請かけこみ寺 

＜IT導入補助金＞ -デジタル化による事務負担軽減

企業間取引のデジタル化を強力に推進！
インボイス制度への対応も見据え、デジタル化基盤導入類型では、**令和4年度第2次補正予算において、補助下限額を撤廃し、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。**
(令和4年度第2次補正実施分は、準備が整い次第、公募予定)

類型名	デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）		
ツール名	ITツール※	PC等	レジ等
補助額	～50万円以下 (下限を撤廃)	50万円超～350万円	～10万円 ～20万円
補助率	3/4以内	2/3以内	1/2以内
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（クラウド利用料最大2年分）、ハードウェア購入費、導入関連費（ソフトウェアの更新等保守サポート費含む）		

【みらデジ】 ※会計ソフト、受発注システム、決済ソフト、ECソフト
現在の公募情報はこちら 

みらデジ経営チェックにより、インボイス対応も含めた自社のデジタル化の進捗状況・経営課題の確認が可能です。
経営改善のために是非ご活用ください。

お問い合わせ先：サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター（0570-666-424）

＜小規模事業者持続化補助金＞ -課税転換に伴う販路開拓支援

小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等の費用（税理士等への相談費用を含む）を支援！
免税事業者からインボイス発行事業者に転換する事業者(インボイス転換事業者)に対し、令和4年度第2次補正予算において、全ての申請枠で補助上限を一律に50万円上乗せします。(最大250万円補助)
(令和4年度第2次補正実施分は、準備が整い次第、公募予定)

申請類型	補助上限額	補助率
通常枠	100万円 (50万円)	2/3以内
成長・分配強化枠 (賃上げや事業規模拡大の取組)	250万円 (200万円)	(成長・分配強化枠の一部の類型において、赤字事業者は3/4以内)
新陳代謝枠 (創業や後継ぎ候補者等の新たな取組)	250万円 (200万円)	

() 内の補助上限額は、インボイス転換事業者以外が申請した場合

お問い合わせ先：
・商工会地域の方 所在地によって異なるため右のQRコード参照 
・商工会議所地域の方 03-6632-1502 

【商工会地域お問い合わせ先】【現在の公募情報はこちら】